

2016年2月1日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル
代表取締役社長 菊地 哲

CTC、仮想プラットフォーム TechnoCUVIC VP のセキュリティ機能を強化 ネットワーク仮想化ソフトウェア「VMware NSX」を利用して仮想マシンごとのアクセス制御を実現

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:菊地 哲、本社:東京都千代田区、略称:CTC)は、IaaS 型仮想プラットフォーム「TechnoCUVIC Virtual Platform (以下、TechnoCUVIC VP)」上で、VMware のネットワーク仮想化ソフトウェア「VMware NSX」を利用して、仮想マシン単位で不正なアクセスから情報流出を防ぐ「TechnoCUVIC VP 仮想ネットワーク機能」の提供を本日から開始します。大規模なプライベートクラウドの導入やサーバ統合を計画している企業を中心に提供し、3年間で10億円の売上を目指します。

CTCは2014年から、クラウドサービス上にユーザーが仮想サーバを自由に設計・構築できる専用の仮想化・統合化プラットフォーム TechnoCUVIC VP を提供しています。標的型攻撃や新型マルウェアなど、高度化する脅威に対するセキュリティ強化の要望に基づき、従来のファイアウォールサービスに加え、企業内部にマルウェアが侵入した場合に仮想マシン単位のアクセス制御で被害を最小限に止めるセキュリティ機能を追加しました。

TechnoCUVIC VP 仮想ネットワーク機能は、スイッチ、ルータ、ファイアウォール、ロードバランサーなどのネットワーク機器を仮想化してソフトウェアで制御できる VMware のネットワーク仮想化ソフトウェア VMware NSX を使用しています。本機能により仮想マシンごとにインターネットや社内サーバの接続の可否を設定でき、侵入された場合の意図しない情報の社外への送付や、他サーバへの被害の拡大を防ぐことができます。主な特長は以下の通りです。

<TechnoCUVIC VP 仮想ネットワーク機能の特長>

1. 高度なセキュリティの実現

従来のセグメント単位のファイアウォールでは実現できない仮想マシン単位でのアクセス制御が可能で、不正なマルウェアの侵入を仮想マシン単位で防ぎます。

2. 運用工数の削減

仮想マシン単位の他に、部門やプロジェクトごとに動的なセキュリティポリシーを適用できます。仮想マシンの追加を行う際も従来は都度必要とされていたファイアウォールポリシーの設定変更が不要となります。

3. 仮想ネットワーク環境に関するノウハウの活用

VMware NSX コンポーネントの構築および監視、障害時の切り分け、復旧までをサービスで提供します。

今回の発表にあたり、ヴァイムウェア株式会社から以下のコメントを頂いております。

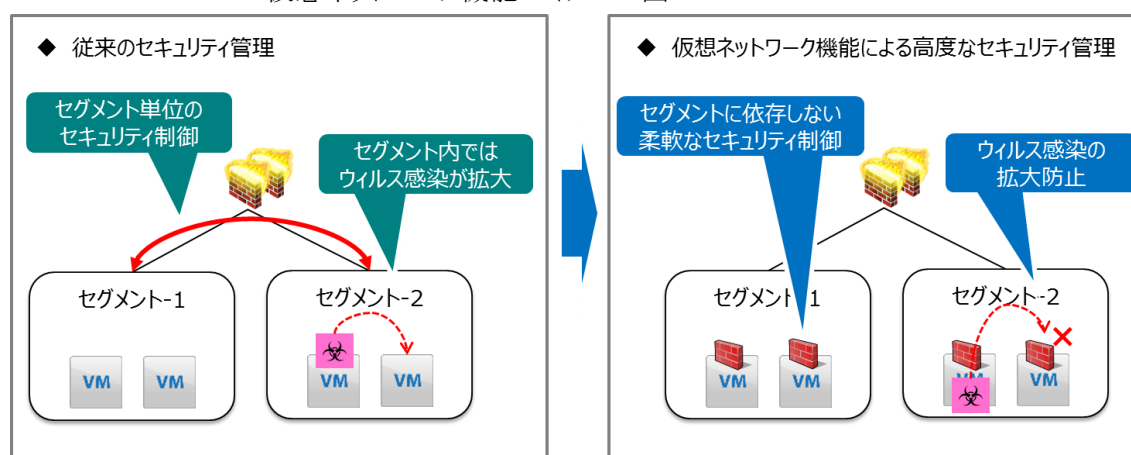
ヴァイムウェア株式会社は、CTCの IaaS「TechnoCUVIC Virtual Platform」へ VMware NSX®を実装されたことを歓迎いたします。

これらの新たな機能拡張により、日本の企業は Software-Defined Data Center によるコスト削減や高い俊敏性・セキュリティといった IT がもたらす価値や利便性を最大限活用できます。

ヴァイムウェアは今後もCTCとの協調を進め、日本において企業が IT とビジネスに期待する価値を提供し、「One Cloud, Any Application, Any Device™」のビジョン実現につとめてまいります。

ヴァイムウェア株式会社
代表取締役会長 三木 泰雄

<TechnoCUVIC VP 仮想ネットワーク機能のイメージ図>



2月3日、八芳園で開催する「cloudage フォーラム 2016」では、ヴァイムウェア株式会社による講演を予定しています。講演概要は以下の通りです。

■ VMware社 講演概要

タイトル:「クラウド基盤の常識を変えるネットワーク仮想化とは？」

日時:2016年2月3日(水) 14:00~14:45 (C-2)

会場:八芳園

申込:<http://seminar.toyokeizai.net/cloudage2016/> (入場無料・事前登録制)

※ VMware、NSX は、VMware, Inc.の米国および各国での商標または登録商標です。「パートナー」または「パートナーシップ」という言葉は、VMware と他社との法的な協力関係を示すものではありません。

※ 将来見通しに関する記述についての注記:本プレスリリースには、CTC の将来見通しならびに製品価格に関する記述が含まれますが、VMware Inc.がその将来の結果、活動や業績、ならびに製品価格について一切関知するものではありません。

※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
広報部

TEL:03-6203-4100/E-mail:press@ctc-g.co.jp